

運用報告書(全体版)

繰上償還

第5作成期

第8期(決算日:2016年12月12日)

第9期(償還日:2017年3月7日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信/内外/資産複合
信託期間	2014年10月31日から2017年3月7日まで (当初2018年10月15日まで)
運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本の大手金融機関が発行した社債やハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。2017年1月25日以降に、基準価額(支払済の収益分配金を含みません。)が10,100円以上となった場合には、保有している社債、ハイブリッド証券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。
主要投資対象	日本の大手金融機関が発行した社債やハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ 日本金融機関証券 ファンド 2014-10 〈愛称:春夏秋冬〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本金融機関証券ファンド 2014-10」は、2017年3月7日をもちまして繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号/03-5208-5858 (受付時間/9:00~17:00
(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/http://www.pinebridge.co.jp/

目 次

◆パインブリッジ日本金融機関証券ファンド 2014-10<愛称:春夏秋冬> 運用報告書 繰上償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	8
◆売買および取引の状況	8
◆主要な売買銘柄	9
◆利害関係人との取引状況等	10
◆組入資産の明細	10
◆投資信託財産の構成	10
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	11
◆損益の状況	11
◆投資信託財産運用総括表	12
◆毎計算期末の状況	12
◆分配金のお知らせ	13
◆償還金のお知らせ	13

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	ハイブリッド 組入比率	債 券 組入比率	元 本 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
第1 作成期	(設 定 日) 2014年10月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
	第1期(2015年 3月10日)	10,040	20	60	0.6	1.7	94.6	4.7	99.4
第2 作成期	第2期(2015年 6月10日)	10,120	20	100	1.0	2.6	94.0	4.8	99.2
	第3期(2015年 9月10日)	10,063	20	△ 37	△0.4	1.4	87.5	4.7	98.0
第3 作成期	第4期(2015年12月10日)	10,056	20	13	0.1	1.2	87.6	4.8	97.6
	第5期(2016年 3月10日)	10,013	20	△ 23	△0.2	0.8	91.6	4.6	94.5
第4 作成期	第6期(2016年 6月10日)	10,112	10	109	1.1	1.4	86.4	4.4	94.1
	第7期(2016年 9月12日)	10,176	10	74	0.7	1.6	92.1	5.0	78.4
第5 作成期	第8期(2016年12月12日)	10,186	10	20	0.2	1.5	96.6	6.3	68.8
	(償 還 日) 第9期(2017年 3月 7日)	(償還価額) 10,106.77		△79.23	△0.8	1.0	—	—	63.9

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第8期	(期 首)	円	%	%	%
	2016年 9月12日	10,176	—	92.1	5.0
	9月末	10,183	0.1	93.6	5.2
	10月末	10,208	0.3	93.8	5.5
	11月末	10,203	0.3	92.7	6.1
	(期 末)				
	2016年12月12日	10,196	0.2	96.6	6.3
第9期	(期 首)				
	2016年12月12日	10,186	—	96.6	6.3
	12月末	10,209	0.2	95.7	6.8
	2017年 1月末	10,093	△0.9	30.6	6.7
	2月末	10,108	△0.8	—	—
	(償 還 日)	(償還価額)			
	2017年 3月 7日	10,106.77	△0.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年10月31日～2017年3月7日)

第1作成期 (2014年10月31日～2015年3月10日)

ハイブリッド証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから安全資産である国債へのニーズが高まりました。欧州経済の鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が一段と高まりました。
- ・原油安で低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国では当面低金利が続くとの見方が広まりました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄で需給要因が強く働き、一時やや軟調に推移した局面がありました。

第2作成期 (2015年3月11日～2015年9月10日)

ハイブリッド証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で上値は抑えられましたが、作成期中を通じては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・ECB（欧州中央銀行）による国債買入型のQE（量的金融緩和）の実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内ハイブリッド証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、作成期末にかけて調整色を強めました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のハイブリッド証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第3作成期 (2015年9月11日～2016年3月10日)

ハイブリッド証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内ハイブリッド証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第4作成期（2016年3月11日～2016年9月12日）

ハイブリッド証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内ハイブリッド証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第5作成期（2016年9月13日～2017年3月7日）

ハイブリッド証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・米国の保護主義的な政策や具体的な政策執行の遅延に対する懸念から金利が低下しました。
- ・欧州における政治的不透明感が金利低下要因となりました。

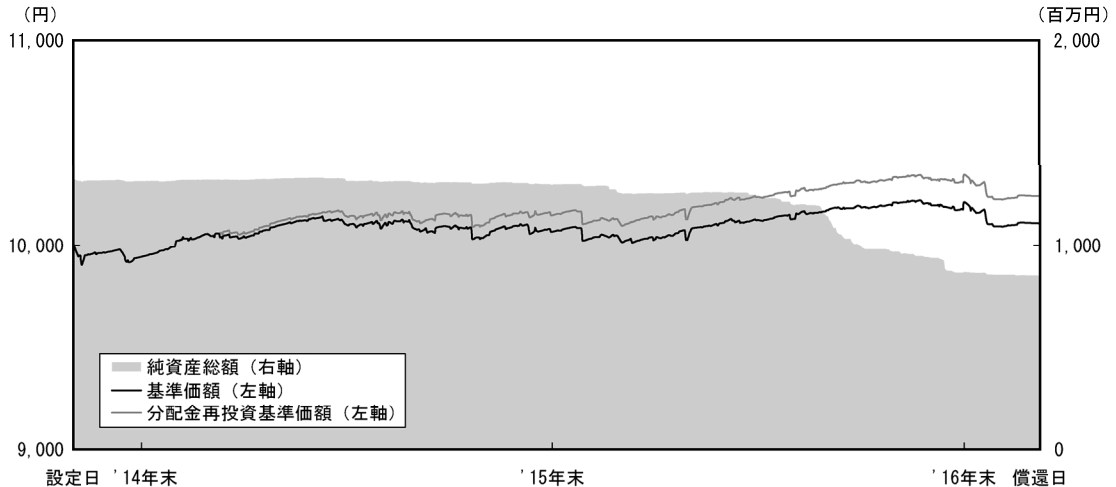
<主な下落要因>

- ・米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

設定以来の運用経過

(2014年10月31日～2017年3月7日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2014年10月31日～2015年3月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

<主な下落要因>

- ・一部の個別銘柄で需給要因が強く働き、一時やや軟調に推移した局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2015年3月11日～2015年9月10日）

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施を背景に、堅調に推移しました。その後、欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、作成期末にかけて調整色を強めました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2015年9月11日～2016年3月10日）

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2016年3月11日～2016年9月12日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2016年9月13日～2017年3月7日）

<主な下落要因>

- ・ 米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利すると、財政出動や減税等の景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

<主な上昇要因>

- ・ 国内信用スプレッドの低位安定を背景に、信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが下支え要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき、運用を行いました。三菱UFJ・FGキャピタル・フィナンシャル4、三菱UFJ・FGキャピタル・フィナンシャル5、三井住友FGプリファード・キャピタルが初回コール償還日を迎え償還されました。基準価額上昇により、当ファンドの繰上償還が決定した後は三菱東京UFJ銀行と三井住友FGプリファード・キャピタル3を全売却しポートフォリオの現金化を進めました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年3月7日)

項目	第8期～第9期 (2016.9.13～2017.3.7)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	32円	0.312%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,167円です。
(投信会社)	(24)	(0.234)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(5)	(0.052)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	33円	0.322%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2016年9月13日～2017年3月7日)

【ハイブリッド証券】

		買付額	売付額
外	アメリカ	千米国ドル —	千米国ドル 4,378 (3,100)
	ユーロ その他	千ユーロ —	千ユーロ — (400)
国	イギリス	千英国ポンド —	千英国ポンド — (1,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

【公社債】

		買付額	売付額
外国		千米国ドル	千米国ドル
ア	メリカ	—	505

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2016年9月13日～2017年3月7日)

【ハイブリッド証券】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
—	千円 —	三井住友FGプリファード・キャピタル3 9.500% (アメリカ)	千円 446,769
		三井住友FGプリファード・キャピタル 6.078% (アメリカ)	42,464

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

【公社債】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
—	千円 —	三菱東京UFJ銀行 2.700% (アメリカ)	千円 56,842

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年3月7日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細

(2017年3月7日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆ 投資信託財産の構成

(2017年3月7日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	853,588	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	853,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年12月12日) (2017年3月7日)

項 目	第8期末	第9期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	1,912,948,841	853,588,133
コール・ローン等	15,094,664	853,588,133
ハイブリッド証券(評価額)	893,140,950	—
公社債(評価額)	58,411,654	—
未 収 入 金	921,851,174	—
未 収 利 息	24,182,761	—
その他未収収益	267,638	—
(B) 負 債	987,935,009	1,292,216
未 払 金	978,468,167	—
未払収益分配金	908,117	—
未払解約金	7,048,691	—
未払信託報酬	1,510,014	1,291,047
未払利息	20	1,169
(C) 純資産総額(A-B)	925,013,832	852,295,917
元 本	908,117,571	843,291,705
次期繰越損益金	16,896,261	—
償還差益金	—	9,004,212
(D) 受益権総口数	908,117,571口	843,291,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,186円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,106円77銭

<注記事項>

設定年月日		2014年10月31日
設定元本額		1,318,257,697円
	第8期	第9期
期首元本額	1,034,103,500円	908,117,571円
元本残存率	68.8%	63.9%
1口当たり純資産額	1.0186円	1.010677円

◆損益の状況

2016年 9月13日～ 2016年12月13日～
2016年12月12日 2017年 3月 7日

項 目	第8期	第9期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	17,935,456	8,642,954
受 取 利 息	17,801,808	8,552,340
そ の 他 収 益 金	136,695	112,472
支 払 利 息	△ 3,047	△ 21,858
(B) 有価証券売買損益	△ 11,507,346	△ 14,349,734
売 買 益	133,849,787	121,241,787
売 買 損	△ 145,357,133	△ 135,591,521
(C) 有価証券評価差損益	△ 3,444,005	—
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,607,435	△ 1,353,253
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,376,670	△ 7,060,033
(F) 前期繰越損益金	18,200,953	16,896,261
(G) 解約差損益金	△ 1,773,245	△ 832,016
(H) 計 (E + F + G)	17,804,378	—
(I) 収 益 分 配 金	△ 908,117	—
次期繰越損益金(H+I)	16,896,261	—
償還差益金(E+F+G+I)	—	9,004,212

(注1) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第8期	第9期
a. 期末元本超過額	17,804,378円	—円
b. 配当等収益(費用控除後)	16,328,021円	—円
c. 分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	17,804,378円	—円
d. 分配金	908,117円	—円
e. 分配金(1万口当たり)	10円	—円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年10月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年 3月 7日		資産総額	853,588,133円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,292,216円
受益権口数	1,318,257,697口	843,291,705口	△474,965,992口	純資産総額	852,295,917円
				受益権口数	843,291,705口
元本額	1,318,257,697円	843,291,705円	△474,965,992円	1万口当たり償還金	10,106.77円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,310,588,860円	1,315,814,483円	10,040円	20円	0.2000%
第2期	1,308,599,544	1,324,239,422	10,120	20	0.2000
第3期	1,292,629,282	1,300,834,094	10,063	20	0.2000
第4期	1,287,682,704	1,294,869,451	10,056	20	0.2000
第5期	1,246,991,053	1,248,636,877	10,013	20	0.2000
第6期	1,241,008,568	1,254,918,634	10,112	10	0.1000
第7期	1,034,103,500	1,052,304,453	10,176	10	0.1000
第8期	908,117,571	925,013,832	10,186	10	0.1000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				236.77円	1.0072%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第8期
	10円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,106円77銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

当ファンドの基準価額が、2017年2月14日に10,100円となり、繰上償還を行う条件である「2017年1月25日以降に基準価額が10,100円以上」に到達したため、2017年3月7日付で繰上償還することとしました。